

京都市長 門川 大作 様

難聴者の補聴器購入に係わる公的補助を求めます

60歳代後半では3人に1人が、75歳以上では7割の人が難聴といわれています。日本の難聴者率は欧米諸国と大差はないものの、補聴器の使用率では格段に低く、日本での普及の遅れは歴然としています。その原因は、補聴器の価格が、片耳でも平均15万円(補聴器工学会調べ)と高額で、保険適用はなく、全額自己負担となっているからです。

難聴者の方は、災害時の警報も聞こえにくく、日常生活にも危険が伴います。また、人とのコミュニケーション減少が脳の機能低下にもつながり、鬱(うつ)や認知症の一因といわれています。

欧州諸国では、補聴器の使用は「医療のカテゴリー」で、手厚い公的補助が実施されていますが、日本では「障がいのカテゴリー」にあり、限定的な対応(障がい者手帳保持者で、両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者)でしかされていません。

京都市議会に於いても2022年3月25日、「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的補助制度の創設を求める意見書」を全会派一致で可決され、国に提出されました。また、補聴器の公的援助を独自に実施する自治体も、この一年の間、急速に広がり、政令市も含め全国で200自治体をこえる勢いになっています。京都府内でも京丹後市や精華町で補助が行われるようになりました。

京都市においても、高齢、難聴となっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えられる補聴器の公的補助制度の創設を要望します。

(要望事項)

1、難聴者の補聴器購入に係わる京都市独自の公的補助事業を実施すること。

氏名	住所

取り扱い団体

補聴器の公的補助を求める会

代表 山本和夫・佐野春枝(連絡先・年金者組合京都府本部内)

()